

Recent Research Trend on Indigenous Peoples' Rights Related to Lands in British Columbia, Canada

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-12-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 永井, 文也 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00010008

カナダ・ブリティッシュ・コロンビア州における 先住民族の土地に関する権利をめぐる近年の研究動向

永井 文也
(恵泉女学園大学)

- | | |
|----------------------------|------------------------|
| 1 はじめに | 3.5 国際的な比較 |
| 2 歴史的な背景と関連する近年の研究 | 4 条約プロセスをめぐる研究動向 |
| 3 裁判プロセスをめぐる研究動向 | 4.1 ニスガ条約の輪郭と影響 |
| 3.1 先住民族の土地権原の輪郭と自治, 先住民族法 | 4.2 条約プロセスと権利の確定性 |
| 3.2 英国・カナダの主権の正当性と和解 | 4.3 条約に関する投票と住民の理解 |
| 3.3 専門家証人と口述の歴史と伝統 | 4.4 条約外の管理モデルや交渉, 復興運動 |
| 3.4 言説・認識・文学的な研究 | 5 整理と考察 |

1 はじめに

本論文の目的は、カナダ西部に位置するブリティッシュ・コロンビア州における先住民族の土地に関する権利をめぐる近年、特に2000年以後の人文・社会科学的な観点からの研究動向について整理・検討することにある¹⁾。

ブリティッシュ・コロンビア州には200以上の先住民族集団が居住しており、2016年の国勢調査よれば約27万人、州人口全体の約6パーセントが先住民族としてのアイデンティティを持つ²⁾。先住民族の土地に関しては1763年の英国王布告 (Royal Proclamation) の中で先住民族の同意なく奪われないことなどを定めたが、「形式的な同意さえあれば、先住民のすべての土地をも購入可能であった」とも認識され (守谷 2005: 691)、同時に植民地の成立や条約などを通じて消滅してきたとも連邦政府などにより理解されてきた。加えて、1888年のセント・キャサリン事件 (St. Catharines Milling and Lumber Co v. R) では、枢密院が「インディアンの土地保有条件」は「人的用益権利」であり「主権者の恩恵」に依拠するという判断をした (守谷 2017a: 256)。ブリティッシュ・コロンビア州の場合には一部地域を除いて条約が歴史的に締結されてこなかったものの、1876年に制定されたインディアン法 (Indian Act) などを背景にリザーブの設置は進められ、また英国やその後のカナダによる当該州領域に対する主権の取得について、裁判所は現在、1846年に英米領域の境界を定めたオレゴン条約時点にあることを受け入れている。

しかし、ブリティッシュ・コロンビア州におけるコルダ対ブリティッシュ・コロンビア司法長官 (Calder et al. v. Attorney-General of British Columbia) と呼ばれる裁判に

において、先住民族の土地権原が消滅していないことの確認が求められ、当該裁判の1973年のカナダ最高裁判決は重大な影響力を持った。ここで最高裁は、入植者が到来した時点で先住民族が既に社会を組織し、土地を占有している事実こそ先住民族の土地権原が意味するところであると述べ³⁾、これは当時のカナダ政府の態度や政策を変更させる1つの重要な契機となった。同時に1982年のカナダ憲法には先住民族の権利も規定され、先住民族の土地に関する権利をめぐる動きやその議論と研究の拡がりにも繋がっていた。その動きとして、本論文では裁判プロセスと条約プロセスに大きく分けつつ議論を進めていく。

まず、裁判プロセスでは先住民族の土地権原を中心に権利承認が争われ、先のコルダール裁判に始まりいくつかの鍵となる判決が積み重ねられる中で、当該権利の輪郭が具体化してきた。例えば、ブリティッシュ・コロンビア州のマスキアム (Musqueam) の人々の土地のリースをめぐるゲラン対女王 (Guerin v. The Queen) の1984年の最高裁判決では、先住民族の土地権原が「それ自体に特有の (sui generis)」性質を持つ権利としてカナダにおけるコモン・ローだけでなく先住民族の視点を参照する必要性が認識されると同時に、政府側には先住民族に対する「信認義務 (fiduciary duty)」があるとされた⁴⁾。また、女王対スパロー (R v. Sparrow) はブリティッシュ・コロンビア州の土地それ自体の権利ではなく漁労に関する権利が争われた裁判ではあるが、その1990年の最高裁判決は憲法上の権利として先住民族の権利が初めて中心的に議論された判決の1つとなり、またその後の女王対バン・ダ・ピート (R v. Van der Peet) の1996年の最高裁判決では先住民族と非先住民族、特に主権国家との「和解 (reconciliation)」が土地権原を含む先住民族の権利に関する国内法の「本質的な目的 (fundamental purposes)」の1つと述べられた⁵⁾。さらに、州北部の先住民族の土地権原を争い、画期的な判決となった1997年のデルガムークウ対ブリティッシュ・コロンビア (Delgamuukw v. British Columbia) の最高裁判決では、土地権原の立証のために英国の主権宣言時からの該当領域における占有のあり方に関する基準が整理され、また先住民族の視点の尊重のために口述の歴史や伝統の証拠としての導入の重大性なども明確にされた⁶⁾。ここで示された基準や、口述の歴史や伝統の証拠としての導入に基づき、州内陸の土地権原を争ったチルコーティン・ネーション対ブリティッシュ・コロンビア (Tsilhqot'in Nation v. British Columbia) の2014年の最高裁判決では、特定の領域に初めて先住民族の土地権原が認められた⁷⁾。

一方、こうした裁判プロセスと相互関連性を持ちつつ、コルダール裁判以降には近代的な条約プロセスで先住民族の土地に関する権利をめぐる交渉・合意も展開してきた。特にコルダール裁判での最高裁判決を受けて、原告の先住民族集団であるニスガ (Nisga'a) の人々は条約交渉を始め、1998年にニスガ・州・連邦政府の三者間でニスガ最終合意 (Nisga'a Final Agreement) が調印され、2000年に発効した。これはニスガ条約とも呼ばれ、ブリティッシュ・コロンビア州における初めての近代的な条約締結となった。この

間、シーシェルト (Sechelt) の人々は1986年にシーシェルト・インディアン・バンド・自治法 (Sechelt Indian Band Self-Government Act) により、リザーブ領域内に限定して連邦政府との合意を結び、その法的な枠組み内での自治権を獲得した (山田 2005: 318)。また、コルダール裁判などの動きも背景に州の独立機関としてブリティッシュ・コロンビア条約評議会 (British Columbia Treaty Commission) が1993年に設立され、その監督の下で同年より州の条約プロセスが進められ現在まで60以上の先住民族集団が参加してきている⁸⁾。2002年には州政権により条約プロセスに賛成・反対を問う住民投票も行われたが、結果的にその継続を求める声が多かったため条約の交渉はその後も続けられ、2009年のツァワッセン・ファースト・ネーション最終合意 (Tsaawassen First Nation Final Agreement)、2011年のマールス・ファースト・ネーションズ最終合意 (Maa-nulth First Nations Final Agreement)、2016年のトラァーミン・ネーション最終合意 (Tla'amin Nation Final Agreement) などの条約に繋がってきている。

土地に関する権利をめぐる以上の展開に対して、2000年代以降の学際的な研究も含む人文・社会科学などの分野での研究には歴史的な側面の検討も見られる一方、多くはコルダール裁判やそれ以後の現代的な動きを取り上げている。この背景から、本論文ではまず歴史的な動きについて、関係する研究も随所に取り上げつつ整理する。その上でコルダール裁判とその後の裁判プロセス、そしてニスガ条約を含むその後の条約プロセスに分けながら、近年の研究動向を整理・検討していく。ただ、両プロセスは相互に関連しており必ずしも明確に区切れない場合もあることに留意する。また、狩猟や漁労といった個別の土地利用に焦点を当てた研究もあるが、それらを含めると議論が膨大となり筆者の能力を大幅に超えることを踏まえ、本論文では主に土地それ自体の権利を基盤とする研究を中心とし、その中で個別の土地利用について議論する研究を含むに留まる。ここで整理する文献はまた、ブリティッシュ・コロンビア大学が出版する学術雑誌である『BC Studies』に定期的に掲載される当該州に関係する研究文献を集めたリストのうち、2000年以降のものから主に抽出している。このため、本論文で整理していく文献は邦語文献などを含めて網羅的ではないという限界もある。ただ、本論文の目的は文献全体を網羅的に取り上げて検討することではなく、近年の研究動向や主要な論点を探るものであり、ここではブリティッシュ・コロンビア州の先住民族の土地に関する権利に関連する研究においてどのような側面が議論されてきたのかを明らかにすることを目指している。

2 歴史的な背景と関連する近年の研究

ブリティッシュ・コロンビア州の土地に関する権利をめぐる運動の背景には植民地主義の歴史があり、西洋諸国との接触以後の関係性やその展開が重大な側面となる。北米

において先住民族は西洋諸国との接触以前から独自の社会を形成し居住してきたが、その接触が拡大した15～16世紀以後に条約関係が構築されてきた。現在のカナダ領域でも17世紀の交易ルートの拡大に伴う先住民族との協定の拡大などを含めて、1867年にカナダ自治領が形成されるまでも英国政府と先住民族の間で多くの条約が結ばれ、またその後から1931年にカナダの実質的な独立に至るまでに、英国女王の代表としてカナダ自治政府は先住民族集団と11の番号付き条約も結んできた。歴史学者の松井健一は、先住民族の視点を強調したエスノヒストリーの視座から北米全体の条約締結の歴史的・現代的な展開について検討しているが、彼によれば、各条約が先住民族の伝統文化を破壊すると同時に土地収奪を正当化した法律文書という意味を持つのでは必ずしもなく、北米の先住民族独自の歴史や文化、多様性や地域性に基づくハイブリッドな文化的構築物であると理解できる（松井 2009）。ただ、ブリティッシュ・コロンビア州については北東部の一部地域が条約8に含まれ、また1850年代にバンクーバー島植民地政府総督であったジェームズ・ダグラス（James Douglas）がバンクーバー島の一部の先住民族と結んだいくつかの条約以降、1998年にニスガ条約が調印されるまで条約は結ばれてこなかった。コール・ハリス（Cole Harris）は歴史学的な視点からダグラスによる先住民族の土地政策について検討するが、彼によれば、ダグラスが先住民族を生物学的に劣っておらず「文明化」も可能であるという認識を持ち、土地政策にも寛容的な側面もあった一方、当時としてはそうした意識が社会的に十分に共有されていた訳ではなく、その後の植民地政府などには続いていかなかった（Harris 2012）。

また、カナダ全体で条約締結が進められることに並行して、1846年のオレゴン条約を通じてバンクーバー島を除き北緯49度を境に州領域は英米領に分けられた。当該条約は現代の裁判プロセスにおいて、ブリティッシュ・コロンビア州領域に対する英国やカナダの主権宣言時点と受け入れられている。さらに、1867年には「英領北アメリカ法（British North America Act）」が制定され、その第91条第24項では「インディアンおよびインディアンのために留保される土地」に関する立法権限が連邦議会にあることが規定された。それも背景にしながら1876年に制定されたインディアン法を受けて、先住民族の登録作業に加えてリザーブの設置や管理もより進められた。加えて、1888年の枢密院のセント・キャサリン事件における判断を通じて先住民族の土地それ自体の権利は「主権者の恩恵」とみなされることとなった。法学者のケント・マクニール（Kent McNeil）はこの事件の背景や当時の文脈、枢密院の判断までの流れを詳しく検討するが、本事件の判断を背景に、カナダにおける先住民族の土地に関する権利の法的な概念が先住民族社会の性質や生活のあり方について誤った想定を基盤とすることとなり、1970年代までそれが続いてきたことを指摘する。ただ、彼は現在の先住民族の土地に関する権利をめぐるその後の裁判も取り上げつつ、先住民族法と呼ばれる先住民族自身の伝統的かつ固有の法の承認や尊重などについては未だに道のりも長いことを述べる（McNeil 2019）。

一方、インディアン法やリザーブに対して、政治学者のトム・フラナガン (Tom Flanagan) らは連邦政府の権力や管轄権がリザーブに及ぶと同時に、先住民族が所有の権利を認められていないことから、その土地利用や経済活動、管理などに制限が生じていることを指摘しつつ、そのプロパティの権利の改善の必要性などを主張する。特に経済的な発展などにも向けてインディアン法を乗り越え、憲法的・政治的に可能かつ有用なアプローチとして、先住民族の土地に対する権原や所有の認識に繋げていくことの意義や可能性、課題を整理・提起している (Flanagan et al. 2010)。こうした歴史的な植民地支配やリザーブ設置の背景や歴史、とりわけブリティッシュ・コロンビア州に焦点を当て、ハリスはまた地理学・歴史学的な視点から先住民族にとっての取奪の歴史と入植者にとっての開発の歴史が存在してきたことを指摘しつつ、特にダグラスやギルバート・マルコム・スプロート (Gilbert Malcolm Sproat) といった鍵となる総督や役人などの働きに着目して時系列的に検討している。彼はブリティッシュ・コロンビア州における先住民族の「空間 (space)」の歴史的な形成プロセスを明らかにしつつ、先住民族が個別の歴史的・地理的文脈にいることを指摘して「差異のポリティクス (politics of difference)」の重要性を述べながら、土地や資源の再分配や共有などを通じて先住民族と非先住民族の「空間」やその関係性を再構築する必要性を主張する (Harris 2002)。

さらに、このような土地をめぐる歴史への学術の関係も指摘されている。例えば、スーザン・ロイ (Susan Roy) は、北西海岸に生きる先住民族のアイデンティティに関する西洋近代の学術理論の変遷を検討しているが、考古学や人類学、歴史学的な言説や「人種」の分類などが1920~1930年前後から第2次世界大戦まで土地取奪の正当性に寄与してきたことを指摘する。ただ、同大戦終結前後より、考古学的な先史時代の資料や物質と現代的な特定の集団との文化的な繋がりに関する議論の展開などを経て、それらが土地に対する権利主張や文化復興といった中で利用され、先住民族自身が考古学的な分類という植民地主義的な実践や言説を再定義してきている (Roy 2006-2007)。

しかし、先住民族集団が歴史的に一方的に土地取奪を許容してきた訳ではなく、法学者のハマー・フォスター (Hamar Foster) によれば、19世紀末から20世紀初頭には先住民族の土地に関する権利を認めない州政府に対する最初の「法的なキャンペーン」も展開された。その成果は限られたものの、先住民族はその戦略として、例えば政府に対する「根底的な権原 (underlying title)」を問う裁判、最高裁で土地に関する権利問題の検討の要求、自治政府による入植者の退去に関する法的な訴え、枢密院司法委員会 (Judicial Committee of the Privy Council) への嘆願書の提出などに取り組んできた (Foster 2007)。さらに、社会学者のレニサ・マワニ (Renisa Mawani) によれば、1920年代にはバンクーバーのスタンレー・パークの土地や領域に関する裁判があった。ここでは、特に先住民族と西洋的な背景を持つ家族が「インディアン」と認められるかどうか、あるいはその領域的な主張を行えるか否かといった点を議論する裁判も行われた。この検討を通じて、

現在の裁判における「先住民族性 (Aboriginality)」が植民地主義的な法的プロセスの歴史や分類に起因しており、権利主体性の制限に繋がるとも指摘される (Mawani 2005)。またそれ以前にも、例えば2014年に最高裁で先住民族の土地権原を認められたチルコートの人々は、1864年に大陸内部に続く道路建設のためにその土地に許可なく侵入した作業員を殺害したが、これは「殺人」ではなく自身の法に従った土地を守る「戦争」であったと理解される (Mole 2009)。

ただ、現代まで影響を持つこれら20世紀初頭の先住民族の土地に関する権利をめぐる動きは、1927年から1951年までインディアン法141条により弁護士を雇うことなどが違法とされたことで停滞し、1973年のコルダー裁判の最高裁判決をはじめとする転機を待つ必要があった。そこからブリティッシュ・コロンビア州を含むカナダでの先住民族による土地に関する権利をめぐる運動は新たな段階へと移っていった。フォスターも「第2の法的なキャンペーン」が1950年代より始まったことを述べ (Foster 2007: 61-62)、州政府側の交渉者として先住民族の権利に関する交渉に関わってきたトニー・ペニケット (Tonny Penikett) もまた、カナダにおける歴史的な先住民族、特にその条約交渉・締結に対する動きの展開について、最初の段階として1519年以降の征服者からの「法的虐殺 (legal slaughter)」, 第2段階として1763年の英国王布告以降を「同化のゲーム (assimilation games)」, そして第3段階として1973年のコルダー裁判の最高裁以降を「和解の論争 (reconciliation debates)」に区別しながら議論を行なっている (Penikett 2006)。とりわけ第3段階では、先住民族の土地権原を争った一連の判決に加え、条約を通じた土地に関する権利の確定性をめぐる動き、また投票や協議に関する動きなどが見られるように、州・連邦政府や裁判所も巻き込みながら「和解」に向けた議論がより展開してきた段階と認識される。以下に整理するように、2000年代以降の研究にはこの第3段階の動きに焦点を当てたものが特に注目される。

3 裁判プロセスをめぐる研究動向

3.1 先住民族の土地権原の輪郭と自治、先住民族法

ブリティッシュ・コロンビア州における土地に関する権利をめぐる流れの1つは裁判プロセスであり、その契機となったのがコルダー裁判の最高裁判決である。1973年の判決であったが、それ以後の各裁判も含めつつ2000年以降も様々な角度からの議論が続いている。例えば、2003年にビクトリア大学で30周年を記念して開催されたシンポジウムに基づき、フォスターらは2007年に編著を刊行している。ここには研究者だけでなくコルダー裁判の原告であるフランク・コルダー (Frank Calder) と弁護士のトーマス・バージャー (Thomas Berger)、またコルダー裁判時の連邦政府側の担当官なども寄稿し、それぞれの立場からの当時の経験などを懐古することに併せて、法学者や人類学者などに

より歴史的な背景や当該裁判の示唆、影響などについても議論されている (Foster et al. eds. 2007)。例えば、将来に向けた本編著の結論部で1つの章を執筆した法学者のジョン・ボロウズ (John Borrows) は、コルダー裁判がニスガに限定されないより広い視野から進められ、その最高裁判決により先住民に関する論点がカナダ国内の政治的な課題から法的な課題として認識されたとする。同時に、先住民集団が非先住民の政府との関係性において独自の法的システムも有する政治的な主体と認められ、それが将来的な救済の基盤となりうることを述べる (Borrows 2007)。こうした理解はフォスターらによる編著に限らず、その後の裁判をめぐる議論とも繋がっている。例えば、先住民の権利を専門とする弁護士であるジム・レイノルズ (Jim Reynolds) は、コルダー裁判後の判決の1つであり、1984年に最高裁判決が下されたゲラン裁判に焦点を当て、背景から裁判自体、その後の影響まで分析する中で様々な指摘を行っている。その1つとして、植民地支配の道具としての機能を持っていた法が逆に「正義」に向けた手段ともなりうることに言及しながら、当該判決で示された「信認関係」という視座が提起するように、先住民と州・連邦政府の関係性が歴史的な保護者と被保護者の関係から信託的かつ法的な権利と義務の関係に繋がったといったことを指摘する (Reynolds 2020)。

コルダー裁判以降には、先住民の土地に関する権利の輪郭が裁判プロセスを通じて具体的に議論されてきた。例えば、法学者であるブライアン・スラッターリー (Brian Slattery) はコルダー裁判以後の判決の蓄積を検討し、先住民の土地権原の特徴として「それ自体に特有の」かつ「生成的 (generative)」な権利であると述べる。つまり、裁判所により部分的に説明されるが、十全な保障には先住民と連邦・州政府などとの間での合意を必要とする「動的だが潜在的 (dynamic but latent)」な権利である (Slattery 2006)。言い換えれば、裁判所は交渉に向けて必要な枠組みをコモン・ロー上で議論するが、具体的な権利の内実は当事者間の交渉・合意に基づき、そこでは先住民自身の法の尊重も含みうる。さらに、スラッターリーはコルダー裁判の最高裁判決以後の裁判、とりわけバン・ダ・ピート裁判とデルガムークウ裁判の最高裁判決に着目しながら、先住民には「一般 (generic)」と「特定 (specific)」の権利が存在しており、前者は各先住民独自の要素による多様性を持たず、一様かつ普遍的な側面を持つ権利として土地それ自体の権利に加え、条約の締結、慣習法、自治などの権利を含み、後者の権利の基盤となると同時にそれらを規定すると述べる (Slattery 2007)。

この点、土地に関する権利と自治の観念の関連性は1つの重要な側面として取り上げられ、そこでは先住民自身の法との関連性も着目されてきた。例えば、法学者のマクニールは、コルダー裁判とその後の裁判に加えてニスガ条約にも目を向けながら、特にコルダー裁判で認められた先住民の土地権原の存続可能性を背景に、自治に関する生得的な権利、つまり集団的な土地に関する権利がコミュニティ内の利益配分などの意思決定の権限や自己規制、文化的な統合性などの自治に関連する側面に繋がってきたとい

う視座を提示する (McNeil 2007)。さらにマクニールは、コルダー裁判以後の土地の権利に関する一連の裁判の最高裁判決に関する検討を深めつつ、特に先住民族の土地権原に内的・外的な側面があることを指摘する。彼によれば、内的には先住民族の土地権原の保持者が先住民族法に基づきその土地利用の権利や権限について集団的に決定できる一方、外的にはその土地の占有や使用についてコモン・ロー上のルールとの整合性が必要であり、先住民族法の参照は占有や使用を示す証拠の一部に留まる (McNeil 2017)。

また、憲法学者の守谷賢輔によれば、判例は先住民族の土地権原をコモン・ロー上の権利としつつもプロパティに関する諸原理を適用することを避け「それ自体に特有の」権利としてきたことに対して、口述の歴史や伝統のような先住民族の視点を議論する際にコモン・ローとの近似性が着目される。特に、この近似性に依拠せずカナダの法・憲法構造との緊張関係を持って土地権原を語るボロウズと、近似性に依拠するマクニールとの間で学説にも違いがあることを指摘する (守谷 2008a; 2008b)。守谷はまた、土地権原に関する判例としてデルガムークゥ裁判やチルコーティン裁判に加え、ノヴァ・スコシア州での裁判なども時系列的に検討しながら、その土地に対する所有や占有、使用、生活様式のあり方を定める先住民族法が土地権保障の根拠となりうるかが争点となってきたと述べる。そして、これまでの判例では先住民族法に等しい重みが置かれているとは言えないものの、それを含む先住民族の視点を考慮する必要性が明らかにされると同時に、判例・学説ともに土地権原には土地利用に関する自治の観念が内包され、またその立証により一定の統治権が承認されるように訴訟を通じて土地権原の意味合いが内在的に「変容」してきたことを指摘する (守谷 2017a; 2017b; 2018)。

また、以上の先住民族の土地権原をめぐる裁判プロセスにおいて、自治との関係で取り上げられる先住民族自身の法とコモン・ローとの関係性の中で特に着目されてきたのが、守谷も学説の違いが出る点として着目する口述の歴史や伝統の証拠としての導入である。口述の歴史や伝統はコモン・ロー上では伝聞証拠となり証拠として原則的に認められないが、それらは先住民族法の由来の1つでもあり (Borrows 2010: Ch. 2)、特にデルガムークゥ裁判などで先住民族の視点に重みを与える1つのアプローチとして、口述の歴史や伝統を証拠として導入する必要性が述べられてきた⁹⁾。例えば、人類学者のクリストファー・ロス (Christopher Roth) はデルガムークゥ裁判の流れや判決を中心にしつつニガ条約の交渉プロセスなどにも目を向けながら、各プロセスで様々な課題が残りつつも、今後に残りうる側面として土地権原の消滅不可能性や精神世界的に適切な土地管理、メンバーシップに関する独自のメカニズムの承認などだけでなく、口述の歴史や伝統の証拠の導入を背景に先住民族の法的システムが憲法的な承認を受け、主流の法システムとの対話への窓を開けたとも言及する (Roth 2002)。また、デルガムークゥ裁判だけでなくチルコーティン裁判でも口述の歴史や伝統は証拠として導入されており、法学者のドウワイト・ニューマン (Dwight Newman) は第1審の口頭弁論などの検討を

通じて、口述の歴史や伝統の証拠としての導入において裁判所が提示した具体的な基準とプロセスを受け、それを重要な一歩として評価する (Newman 2005)。なお、アーサー・レイ (Arthur Ray) によれば、先住民族の権利に関する裁判プロセスでの歴史・地理学の専門家証人としての彼の経験も踏まえつつ、デルガムークゥ裁判で証拠の解釈などにおいては米国議会の1946年のインディアン請求委員会 (Indian Claims Commission) で用いられた土地所有のモデルやそこで発展した研究アプローチの影響などが見られる (Ray 2010)。

ただ、裁判は問題が先立って存在し、その問題に関連する範囲に焦点を絞って権利が議論されることもあり、先住民族の土地権原の解釈や側面には未だに様々な不明確さが残ることも指摘される。例えば、法学者のリニー・ラセット (Renee Racette) はチルコーティン裁判を題材に土地権原の輪郭を描きつつ、立証された背景にはチルコーティンの人々が人里離れた場所で、自身の言語を話し、電力などの使用も限られる中で土地により生活していたといった事実を挙げる一方、都市部の先住民族などによる土地に関する権利の証明や、今後の人々の生活実践への影響、州・連邦政府との権限の配分などには不明確さが残ることなどを指摘する (Racette 2018)。ニューマンもまた、チルコーティン裁判以後の法的に不確定な部分について10の側面を整理・検討しており、ここには過去占有していたが現在は占有していない領域に対する土地権原の主張や、土地権原領域の将来世代の権利、土地権原に基づくガバナンスのあり方や当該権利に対する連邦・州政府などによる制限の範囲などに不確定さが残ることを指摘する (Newman 2017)。

3.2 英国・カナダの主権の正当性と和解

以上のように、裁判プロセスにおける先住民族の土地権原の法的性質について、そこに内在する自治の観念やコモン・ローと先住民族法との関係性などに関連して議論がなされ、特に口述の歴史と伝統の導入に関する研究が積み重ねられてきた。一方、裁判プロセスで土地に関する権利を扱う際にはまた、入植国家の先住民族の土地に対する主権の存在が前提とされており、その正当性に対する批判的な検討が和解や先住民族法などとの関係も含めて広く行われてきている。例えば、人類学者のマイケル・アッシュ (Michael Asch) は、コルダール裁判の最高裁判決が先住民族の権利に対して否定的だった当時の連邦政府の姿勢を転換し、現在まで続く和解の方向性に向かう契機となったことを述べる一方、コルダール裁判以後の裁判も含めて、先住民族社会に対する裁判所の自文化中心的な表象を指摘・検討しながら、裁判で問われない英国やカナダの植民地主義に起因する主権の正当性を問う姿勢を持つ必要性を述べる (Asch 2007)。彼はまた別の機会にもカナダという国家の主権の正当性に関する検討を行い、そこでの様々な指摘の1つとして、デルガムークゥ裁判などを初めとする諸判決において英国やカナダの主権の正当性を前提とした調和が述べられてきたことを批判しつつ、条約の重要性、特に主権の

譲渡ではなくネーション同士の平等の関係性の構築から入植者の居住や土地共有を正当化するものとしての条約の重要性を指摘する (Asch 2014)。政治学者のガーストン・ダックス (Gurston Dacks) はまた、デルガムークウ裁判によるその後の土地請求交渉への影響を検討するが、当該裁判では連邦・州政府ともに交渉における立ち位置や権限を変更させる影響力が伴わず、維持する方向に繋がったと同時に、州政府などによる経済的な発展への取り組みや、土地・資源利用に関する先住民族との協議の促進も主流経済や政治制度への統合プロセスの強化に繋がり、土地請求交渉を加速させてはいないことなどを指摘する (Dacks 2002)。

さらに、2014年のチルコーティン裁判の最高裁判決に関しても、そこでは該当領域における英国の主権宣言時点以前から現在までのチルコーティンの人々の土地の占有が論点の1つとなったが、ポロウズは先住民族の土地権原が認められたことを積極的に評価しつつも、宣言することにより獲得された英国の主権とその後のカナダの主権が問われることなく受け入れられていることなどを踏まえ、無主地の原則 (terra nullius) が持続していることを批判する (Borrows 2015)。法学者のゴードン・クリスティ (Gordon Christie) もまた、特にチルコーティンの土地権原領域の管理 (control) の意味について検討する中で、土地権原がカナダ法における法的な道具として先住民族側の権力や権限との十分な対話なく発展し、また当該判決では管理の概念をめぐる先住民族の土地権原保持者による価値や原則を決定する権力への言及が不十分であることを批判する。同時に、州・連邦政府の権限が疑問なく正当化されている状況を批判しつつ、先住民族側が自身の権力や権限のシステムに基づく土地権原を創出する重要性を提起し、また法多元主義に言及しながら先住民族の土地権原という概念を2つの法システムの境界に横たわる柔軟な道具として見なすことで、互いに満足する権力共有の合意に向け、価値や原則を決定する権力性に関する対話の必要性を述べる (Christie 2015)。

また、これらの指摘から窺える不均等な権力関係やその是正に向けた動きは、土地権原を含む先住民族の権利に関する国内法の「本質的な目的」の1つとして認識されてきた先住民族社会と非先住民族、特に国家との「和解」のあり方をめぐる議論とも関連している。例えば、法学者のマーク・ウォルターズ (Mark Walters) は和解という概念がカナダの文脈で過去の不正義による現代の遺産に取り組むにあたり法的な原則と捉えられうるという主張を進める。これに際してその形態として、まず一方の支配に従属する忍従 (resignation) としての和解、次に対称的か非対称的かに関わらず不一致を一致させるプロセスである整合性 (consistency) としての和解、そして最後に常に一定程度両面的あるいは互酬的な関係性 (relationship) としての和解といった3分類を提示している。彼は、裁判所が第2の和解のアプローチにも関連するように一方的に整合性を持たせる、あるいは競合する利益のバランスを取るのみの場合もあり、また第3のアプローチに関しては詳細に明示してきていないとも認識されるが、法の解釈において機能しう

る場合もあることを言及する。和解の言説から規範的な支援となる法的な権利や義務にも関係していく場合もあり、それが政治的な言説としてだけでなく不文律的にも機能していることを述べる (Walters 2008)。法学者のジェファリー・ヒューウィット (Jeffery Hewitt) はウォルターズの第3の和解のアプローチに焦点を当て、先住民族と非先住民族の不均等な関係性を是正していく際などにおいて先住民族同士の関係性のあり方が参考となることを主張する。特に、カナダと先住民族の間でよりバランスを取り調和した関係性を築く必要を述べつつ、より包摂的かつ様々なコミュニティが共になるアプローチとして先住民族モデルの具体例を検討している (Hewitt 2014)。また、法学者のコンスタンス・マッキントシュ (Constance MacIntosh) は、和解を相互の尊重により構築され、時間や状況とともに刷新していく関係性の構築を要求するダイナミックなプロセスであると定義づける。彼女は特にチルコーティン裁判でのブリティッシュ・コロンビア州上訴審における判決を取り上げ、先住民族の土地に関する権利は歴史的・文化的な活動だけでなく経済的な利益を含むが、当該判決では和解について過去の「伝統的な」文化的実践に求め、またカナダの主権の制限に関する議論を避けていることなどを批判すると同時に、裁判所が先住民族の権利の基本的な部分のみを決め、それらを侵食しうるまで裁判所の権力を拡大するべきではないといった和解の理解から外れたアプローチをとっていることなども含め、州上訴審のアプローチが和解の実践とは言い難いことを指摘する (MacIntosh 2014)。

この点、和解へのアプローチも含めて非先住民族国家によるブリティッシュ・コロンビア州への主権の正当性を考える際にはまた、先住民族法の重要性も高く認識される。例えば、法学者のアラン・ハンナ (Alan Hanna) はギックサン (Gitksan) の伝統的な法や人類学的な知識を参照しつつ、先住民族法の重大な側面の1つである「関係性 (relationality)」という概念の和解における重要性を提起し、それに依拠しながら平等かつ尊重した関係を構築することに向けて、人々の言動やカナダの法システムに対して先住民族の法秩序の価値などに基づく大きな変化が求められることを述べる (Hanna 2019)。また、永井文也も和解に向けて先住民族法の尊重の重要性を述べつつ、特にチルコーティン裁判の最高裁判決以後の交渉と合意文書を検討する。ただ、一方で先住民族法が統治や土地・資源の文脈で広く承認されてきているものの、州・連邦法などとの調整には課題も残りうる (永井 2021)。

3.3 専門家証人と口述の歴史と伝統

以上のように、自治の達成や和解などの文脈において先住民族法の尊重は1つの鍵であることが窺えるが、裁判プロセスにおいて口述の歴史や伝統が証拠として導入されるに際して、専門家証人の役割も議論の対象となってきた。例えば、人類学者や歴史・地理学者、法学者などによるその専門的な立場から証人として先住民族の権利に関する裁

判での関与について、これら専門家証人の経験者たちによる対話のような形式での議論も含め、様々な形での振り返りが行われているが、ブリティッシュ・コロンビア州における先住民族の土地権原をめぐる裁判も同様である (Daly and Napoleon 2003)。人類学者のブライアン・トム (Brian Thom) はまた、デルガムークウ裁判を中心に、口述の歴史や伝統と人類学的な知識などの裁判所による取り扱われ方の批判的な検討を行い、裁判官による異なる文化や人類学的な知識の解釈の困難を述べつつ、先住民族の権利や権原を争う裁判における口述の歴史や伝統などに関する裁判の適切な理解に向けて、社会科学全体、特に人類学のさらなる役割の可能性を指摘している (Thom 2001)。また、レイは先住民族の権利に関する裁判において地理学や歴史学の専門家として30年以上関わってきた経験を背景に、専門家の重大な役割の1つとしてカナダの歴史における先住民族の立ち位置を裁判官に「教育する」ことを挙げつつ、またその課題として認識されるものとして裁判官の理解不足、証拠の膨大さ、裁判における言説や法的プロセスの厳格さ、また専門家と擁護者との線引きの難しさなどの様々な側面を挙げている (Ray 2011; 2012)。さらに、人類学者のブルース・ミラー (Bruce Miller) は裁判における口述の歴史や伝統、ナラティブのあり方における多角的な議論を進める中でいくつかの側面として、裁判所は先住民族が不利な状況にあることを認識しつつもコモン・ロー上の伝聞証拠の原則、時間的な制限や二項対立的な構造などにより、口述の歴史や伝統は証拠として有効に導入されてこなかったことなどを議論する。しかし、先住民族の口述の歴史や伝統は先住民族の知識を構築・伝達するための一貫性もある開かれたシステムであり、また歴史実践でもあることから、裁判所はその意義を理解して十分に尊重しなければならない。ここで例えば人類学者はローカル・ナレッジに対する深い理解を背景に文脈化の役割を担うが、裁判所はコミュニティ内の知識保持者も「専門家」として、その知識や情報を尊重することも重要である (Miller 2011)。

3.4 言説・認識・文学的な研究

以上に加えて、先住民族の土地に関する権利をめぐる判決における言説の分析も行われている。例えば、文学者のロレイン・ウエア (Lorrain Weir) は先住民族の土地権原をめぐる裁判において先住民族がその土地で「誰も思い出せない昔 (time immemorial)」から生活しているという言説に着目する。特にコルダール裁判やバン・ダ・ビート裁判、チルコーティン裁判などにおける当該言説の検討を行い、土地請求裁判において「白人の法 (white law)」がこれまで自身の時間や土地に関係する文化的・哲学的な独自性を十分に認識せず、また各先住民族集団に特有な言説や知識システムを認めてこなかったと指摘する。つまり、脱植民地化プロセスに向けて、裁判所は植民者側の時間や記憶の概念が認識論的・文化的に特異であると理解しつつ、先住民族自身の法システムや認識論にも携わる必要がある (Weir 2013)。この指摘に関連して、言説的な分析ではないも

の人類学の専門家証人としてデルガムークゥ裁判に関与したアントニア・ミルズ (Antonia Mills) は、原告の先住民族の親族関係、輪廻や転生などを詳細に検討しているが、それらを通じて人々が土地との繋がりを高めると同時に土地に関する権利などを求める運動の動機を作ってきたことや、それらの概念は様々な世界の学び方を示し、裁判プロセスなどに見られる西洋近代的な認識方法・空間・精神・時間的な境界を問い直すといったことに言及する (Mills 2001)。また、表象分析として、例えば文学者のチェリル・スザック (Cheryl Suzack) はデルガムークゥ裁判を取り上げ先住民族の声や視点の法的な枠組みへの導入のあり方を検討しており、そこではまた文学的なテキストとの対応性を引き合いに出す。特に2002年の小説『モンキービーチ』を取り上げ、そこでは女性のジェンダー関係の側面を中心に、先住民族の文化的な実践に関して裁判プロセスで見落とされるものに関心が寄せられ、それはまた対抗的な言説も投げかけたと述べる (Suzack 2011)。

3.5 国際的な比較

コルダール裁判の最高裁判決はまた、その画期性からカナダ国内だけでなくニュージーランド (Williams 2007) やオーストラリア (Nettheim 2007) といった各国の土地に関する権利をめぐる裁判などにおいて、概念的な相違がありつつも国際的な影響力も持つことが指摘される。とりわけ歴史学者のルイ・ナフラ (Louis Knafla) らは、先住民族の土地に関する権利についてカナダに限らない文脈で整理・検討した編著をまとめている。ここで例えばデイビッド・ヤロー (David Yarrow) は、カナダとオーストラリアの先住民族の土地に関する権利を歴史的に位置付けつつ、長らく先住民族の土地管理能力やその法を十分に尊重してこない方向に動いてきた結果として現状があり、コルダール裁判や、先住権原 (Native title) を認めたオーストラリアのマボ対クイーンズランド (Mabo v. Queensland (No. 2)) などを経て状況に変化はありつつも、共に先住民族の土地に対する管轄権などの十全な承認には至っていないことを指摘する (Yarrow 2010)。加えて、ここではマクニールによるカナダとオーストラリアの先住民族の土地に関する権利や法源、内容の検討 (McNeil 2010)、あるいはメキシコとの比較研究も行われている (Westra 2010)。本編著以外でも、例えば法学的な視点からリチャード・バーレット (Richard Barlett) によるオーストラリアとカナダの比較では、前者における先住権原は各集団に特有の「伝統的」な法や慣習の存在との関係する土地利用に留まる一方、後者では鉱物資源や商業的な木材などの利用を認める、あるいは前者では土地権原領域における開発に際して先住民族の合意の必要性が含まれない一方、後者は含まれるといったように、その範囲に違いが見られることを検討している (Barlett 2014)。こうした国際的な比較はまた、次節で検討していく条約プロセスでも見られる (Ray 2016)。

4 条約プロセスをめぐる研究動向

4.1 ニスガ条約の輪郭と影響

次に、コルダール裁判以後の先住民族の土地に関する権利をめぐる動きとして条約プロセスが挙げられる。とりわけ、コルダール裁判で争われた土地に住むニスガの人々は州・連邦政府と条約交渉を進め、ニスガ条約は1998年に調印され、2000年に発効した。ニスガ条約は番号付き条約の1つである条約8、ならびにダグラスによりバンクーバー島の一部地域に対して結ばれた一連の条約以降、ブリティッシュ・コロンビア州で初となる重大な条約であることから、条約締結の交渉参加者による経験の振り返り、その交渉プロセスや最終合意の分析が様々に行われてきた。例えば、ニスガ政府の責任者であったエドワード・アレン (Edward Allen) はニスガ条約を概観しながら、そこで規定された自治の精神を歴史的かつ現代までの闘いの流れに位置付け、当該条約がカナダ国家の憲法枠組みにおける平和的なガバナンスとして機能する法多元主義の独自の事例であるとも主張する (Allen 2004)。また、連邦政府の主要交渉者であったW. トーマス・モロイ (W. Thomas Molloy) はニスガ条約の複雑な交渉プロセスとその構造について概観する中で、連邦政府の官僚的・政治的な面での困難もあったことなどを指摘しつつも「誠実に (good faith)」で進められてきた事例であると述べる (Molloy 2004)。連邦政府側の弁護士は、条約交渉における土地に関する権利の範囲や所有に対するアプローチの検討を行い、その締結を通じた不確かな側面の確定性に向けた取り組みのあり方などについて整理・検討している (Beynon 2004)。他にも2006年のコルダールの死後、例えばジョアン・ハーバー (Joan Harper) はコルダールの活動や功績について、その家族や友人へのインタビューなどを通じて伝記的な整理をしている (Harper 2013)。

画期的であったニスガ条約に関する評価についてはまた、例えばトレイシー・スコット (Tracie Scott) がニスガ条約やその影響、それを取り巻く様々な反応や反対も含めて多角的かつ詳細に検討しており、西洋近代の文化的な優位性に基づかない、先住民族の自己決定権の尊重を通じた主権の理解に向かうパラダイムシフトの重要性を述べる。ニスガ条約に対しても様々な課題を指摘しつつも、自由主義的な平等性から脱却し、異なった市民権に向けた動きに繋がりと同時に、先住民族と国家の関係における重大なマイルストーンとなる可能性なども述べながら、より公平かつ包摂的なカナダ社会に繋がっていく可能性に期待を寄せる (Scott 2012)。一方、ガブリエル・ヘイソーンズウェイト (Gabriel Haythornthwaite) はニスガ条約モデルの特徴として、将来的な土地や資源に対する権利主張を行わないなど州・連邦政府側に確定性を持たせ、先住民族政府に地方自治体のような権力・財政・資源・土地を与えるといった側面があると述べるが、そのモデルに影響されるブリティッシュ・コロンビア州条約プロセスとの関係性も含めて、条約が対象とする領域の制限や交渉主体間の権力性の不均等なども背景にあることを指摘

し、先住民族間や主流社会との連帯 (solidarity) の漸進のための理論化や実践の必要性などを提起する (Haythornthwaite 2000)。ロス・ホフマン (Ross Hoffman) とアンドリュー・ロビンソン (Andrew Robinson) はまた、ニスガ・ネーションとしての文化的な特徴や発展も含めてニスガ条約を19世紀後半から始まった領域をめぐる歴史的な交渉に位置付ける。そして当該条約の内容を整理するが、ニスガ・ネーションの社会的・政治的・経済的な基本構造や関係性の再定義に繋がり、また世襲の首長からニスガ政府へ法的管轄権が移行するといった変化ももたらされてきたと同時に、ネーション内部や近隣集団、州政党やその他の非先住民族などからも含めて当該条約への反対も見られてきたことなども指摘する (Hoffman and Robinson 2010)。2021年にもニスガ条約の発効以後の動きも含めた検討がまとめられるなど、歴史的かつ現代まで続く不正義に対して条約というアプローチが持ちうる可能性や課題の議論が継続して進められてきている (Blackburn 2021)。

こうした点を含め、ニスガ条約プロセスはそれ自体だけでなく、それと並行しながら展開されてきたブリティッシュ・コロンビア州の条約プロセスにも不可避の影響を及ぼしてきたことも指摘され、その関係性も議論となってきた (Krehbiel 2004)。加えて、人類学者の山田亨はニスガ条約とシーシェルト・インディアン・バンド自治法を中心にそれぞれの歴史的な背景と文脈、自治権獲得の過程についての比較・検討も行う。彼によれば、シーシェルトは連邦政府のみとの交渉を通じてリザーブ地域に限定された自治である一方、ニスガは州・連邦政府と交渉・合意した条約に基づき、そこで規定された領域に対して、連邦型の行政組織である政府を基に自治行政を行なっているなど、先住民族集団の自治体系に違いがある。そして、彼はまたその背景には西洋系の住民とのコンタクト以降の変容、自治に至るまでの政治的な状況や変化、あるいは各先住民族集団の伝統的・社会文化的な個別性といった様々な要因があることを指摘しつつ、ブリティッシュ・コロンビア州における先住民族の自治を検討するにあたり、その多様性を理解しながら個々の事情を検討していく重要性を述べている (山田 2005)。

4.2 条約プロセスと権利の確定性

以上のようなニスガ条約に加え、ブリティッシュ・コロンビア州の条約プロセスも含めてとりわけ議論されてきたのが、条約を通じた権利義務の「確定性 (certainty)」を州や国家側が求めてきたことである。例えば、政治学者のポール・ライナード (Paul Rynard) はニスガ条約の歴史的な重大性を認めつつも、その様々な課題を検討しており、例えばその1つとして先住民族の土地に関する権利の確定された規定、つまりニスガの権利が当該条約締結時点に実質的に「凍結」し「徹底的に (exhaustively)」記述され、カナダの法的実践に適應するよう土地に関する権利が再定義されてしまったと捉える (Rynard 2004)。マイルス・ホーガン (Miles Hogan) も法学的な側面からニスガ条約の重大性を

認めつつも、国際労働機関第169号条約や米州人権条約、自由権規約などの国際的な規定との関係を検討した上で、競合的な土地請求などもあるなか条約締結や該当集団の投票のみを通じて最終的な解決とすることなどの問題点を指摘すると同時に、ニスガ条約において国際規範と適合しうる、あるいはしない規定について検討を加えている (Hogan 2004)。

社会学者のアンドリュー・ウールフォード (Andrew Woolford) はさらに、条約プロセスにおける「正義」と「確定性」の言説に着目し、後者を求め権利義務の特定と条約外の権利の否定がされることで前者が制限されることを述べる。彼は、この条約プロセスには同時に非先住民族政府による手続的・実利的・万人救済主義的・暫時的といった象徴的な暴力性が顕出しうることを指摘しつつ、西洋近代の文化的なロジックに対する釣り合いとして、ダイナミックかつ持続的な存在としての先住民族の承認などを背景とする変革的なビジョンが条約プロセスを開始する中で考慮される可能性と必要性を述べる (Woolford 2004)。人類学者のキャロル・ブラックバーン (Carole Blackburn) もまた、ニスガ条約に関する交渉の関係者などへのインタビューを通じて、先住民族の土地に関する権利や条約、経済的な発展の文脈において議論となる「確定性」の言説を取り上げ、条約交渉の中で先住民族の権利が条約上の権利として「確定」を目指され、その過程で変形していくことを述べる。とりわけ、条約プロセスがミシェル・フーコー (Michel Foucault) の言う「ガバメントリティ」の形態として先住民族人口の管理や、その権利主張と国際資本市場の要請の調停といった機能を有することから国家主権の強化に繋がる一方、グローバル化に伴う資本の流動性などから「確定性」は同時に達成し得ないという矛盾も存在する (Blackburn 2005)。さらに、地理学者であるクリストファー・ターナー (Christopher Turner) とゲイル・フォンダール (Gail Fondahl) はニスガ条約だけでなく州条約プロセスを事例に、特定の領域に対する重複の主張をめぐる問題に焦点を当て、その背景には慣習的な土地の所有や使用、そしてインディアン法などの植民地主義的な政策などの絡み合いがあることを述べる。そこから生じる様々な課題の1つとして、先に条約を結んだ方が優位となることに懸念が示され、またある集団が「誰も思い出せない昔」から特定の領域を占拠していたというのは複雑な地理・政治的な歴史を不鮮明にするといったことも理解される。排他的な境界のみに基づく領域区画ではなく各集団の異なる基準や領域同定の時間的な変化といった多様かつダイナミックな先住民族の社会・空間的な認識の尊重が求められる (Turner and Fondahl 2015)。

ただ、以上のような批判的な検討に加え、確定性などに関する懸念にも関わらず先住民族集団が条約締結を行った理由を探る研究もみられる。例えば地理学者であるヴェネッサ・モーガン (Venessa Morgan) らによれば、2011年に発効されたマー・ヌルス条約に関して、一方でそれにより権利義務を詳述して「確定性」が求められ、先住民族の土地や土地に関する権利が国家の西洋近代的なプロパティ・レジームへ組み込まれ変形され

たことを人々は認識する。しかし、それでもその条約を締結した理由に、「我々の選択 (Our Choice)」として極めて限られたリザーブから条約上の土地や権利を実現することで、発言権を持って権利や利益、管理の維持、州政府などの許可の必要ない資源利用の拡大、自治機構の設置などが可能となり、また条約下ではその人々の地域コミュニティとの協働や意思決定への参加もビジョンに含まれる (Morgan et al. 2019)。ただ、こうした選択が実現するには、コミュニティ・メンバー内の理解が1つの鍵となりうる。例えば、ジョン・カリー (John Curry) らは1993年より州・連邦政府と始まった交渉のうち、成功したものとしなかったものの2つの条約交渉の比較・検討を行っている。彼らによれば、条約を2007年に調印、2009年に発効させた「成功」事例であるツァワッセンの場合、その理由には様々な要因が挙げられるが、交渉時において先住民族集団の外部からのアドバイザーなどを可能な限り避け、その人々自身によるローカルな知識を中心に条約をめぐる交渉が進められ、またその交渉チームとそれ以外のコミュニティのメンバーとのコミュニケーションが常に図られたことで、コミュニティの人々から十分なサポートを得られたといった点が挙げられる。一方、2006年に条約の交渉を終えたが、翌年のメンバーの投票で否決されたクレイトレイ・テネー・ファースト・ネーション (Lheidli T'enneh First Nation) の場合には、メンバーとの信頼関係や参加の不足、現状維持を求める姿勢、情報共有の不足などがあったことが挙げられる (Curry et al. 2014)。

また、条約プロセスと確定性に関して、プロパティという視座に着眼した検討も見られる。例えば、地理学的な視座から研究を行うブライアン・イーガン (Brian Egan) は、ブリティッシュ・コロンビア州における現在の条約プロセスが西洋近代的なプロパティの形式に基づき、土地や資源、それらの所有を法的・技術的な言葉で細かく規定し空間を明確な境界で区切るなど、先住民族と州・連邦政府の間の不平等な関係性を再生産することに繋がっていると主張する。この点、先住民族側のプロパティ概念は各集団で異なり多様性があるものの、空間性や代替性、あるいは排他性などに関連して西洋近代的なそれと異なっている。これに基づき、イーガンは土地や資源に関する管理や所有、意思決定などの共有を強調しながら条約交渉を進めていくことに可能性を見出す (Egan 2013)。彼はまた、条約交渉における和解という概念の先住民族と非先住民族政府との異なる理解やアプローチも検討する。特にコースト・セーリッシュ (Coast Salish) 内の一集団による近代的な条約交渉を取り上げ、そこには力関係の不均等も既にある中、植民地主義の歴史的・地理的な議論も避けるように「和解」や交渉が進められ、植民地関係が継続しているといったことを指摘しており、対等な関係性に基づく土地に関する権利のより十全な承認と過去の不正義に対する十分な補償の必要性なども述べる (Egan 2012)。また、地理学者のニコラス・ブロムリー (Nicholas Blomley) はプロパティという概念を理解する際に、それが一連の関係性から構成され、またもつれ合うということ为背景に、そのあり方、特にその遂行的な側面に着目することで、プロパティ概念を多

様な技術的・分類的な実行を通じた「影響 (an effect)」とも捉える。その上で、プロパティが機能するにはいくつかの関係性のみに限定する必要があるが、ブリティッシュ・コロンビア州における条約プロセスもその囲いを決める政治的な争いでもあり、この点で分配的な争いだけでなくプロパティ概念自体の意味を問い直す争いでもある。特に、プロパティにおける関係性を切断・結合・再配置するような特定の権力性の形態をめぐる問題として、条約交渉を通じた州・連邦政府側のプロパティの分類に焦点を当て検討をしている (Blomley 2015)。

4.3 条約に関する投票と住民の理解

ニスガ条約やブリティッシュ・コロンビア州条約プロセスにはまた、非先住民族の理解の有無が1つの論点でもあった。例えば、ニスガ条約の調印に際しても州・連邦政府側はその支持を得るため世論形成も必要であり、また結果的に条約交渉の継続を支持する結果になったが、2001年に州議会の第1党となったブリティッシュ・コロンビア自由党により、非先住民族の不满などを背景に翌2002年に州条約プロセスの継続を問う住民投票も行われた。例えば、社会学者のリック・ポンティング (Rick Ponting) は社会的なプロセスとして投票や世論形成に着目し、その1つの焦点として1998年前後のニスガ条約の締結に際する集中的な世論形成、特に州政府の動きなどを取り上げつつ検討する。オーストラリアの和解をめぐる動きとの比較も行い、様々な側面に議論を深めながらその1つとして、ニスガ条約に対する非先住民族社会の理解やその世論が、政策決定者の意向などとも関係するより大きな社会的・政治的なダイナミクスに位置していることを示す (Ponting 2006)。

また、地理学者のデイビッド・ロシター (David Rossiter) とパトリア・ウッド (Patricia Wood) によれば、ブリティッシュ・コロンビア州における先住民族の空間が植民地主義と資本主義から生じたものだという認識が不可欠である。2002年の住民投票において州政府と支援者らはその正当化のために新自由主義経済的な視点に基づき、歴史的背景と見落としているが、条約プロセスは単なる土地や資源の分配に対する紛争ではなく先住民族の市民権を問い直すものである (Rossiter and Wood 2005)。彼らはまた、「力への意思 (will to power)」というフリードリヒ・ニーチェ (Friedrich Nietzsche) の概念などを参照しながら、この住民投票を推進し、先住民族の権利に反意を示していたゴードン・キャンベル (Gordon Campbell) 州首相が、のちに2009年の先住民族の権利承認と和解に関する州法案などを通じて先住民族から賞賛もされる立場に変わっていった現象などに対して、それが個人の意図を超えて歴史的・地理的に位置し、領域に対する権力性を維持するという方向性に向かって生じてきた結果であるといったことを分析する (Wood and Rossiter 2011)。2002年の投票の結果についてはまた、政治学者のジョエル・フェッツァー (Joel S. Fetzer) がブリティッシュ・コロンビア州の「普通の」住

民の投票動向を検討しており、人々の中の先住民族の権利に関する理解のあり方などについて教育や年齢、ジェンダー、宗教実践、居住地域といった様々に絡み合う要素から考察を深め、特に個人の経済的な利益や属する集団への脅威などといった主観的な側面から人々の政治的な行動も従うといった理論的視座がその理解や分析に有用でありうるといったことを述べる (Fetzer 2018)。

また、地理学者であるモーガンとヘザー・キャッスルデン (Heather Castleden) は近代的な条約の1つであるマー・ヌルス条約 (2011) を取り上げながら、条約の交渉や締結に対する人々、特に条約が関係する土地に住む人々の理解に関して当該条約が発効された週にインタビュー調査などを行った。興味深いことに、調査された居住者のうち40パーセントが条約の存在を知らなかったことが明らかとなり、その理由を検討しているが、それは例えば歴史的な背景に深く起因しており、多数派とされる人々が自身の植民地主義の歴史に無頓着であることに加えて、その人々の中には先住民族が白人と全く同じになりたいという想定に基づく平等の概念が背景にある場合もある。そこでは、先住民族の独自の権利と歴史に対する無視も指摘される。この点、植民地主義の歴史や現状などに関して入植者側の主観的な理解をより検討していく必要性などが提起される (Morgan and Castleden 2014)。

4.4 条約外の管理モデルや交渉、復興運動

以上の条約プロセスやそれをめぐる議論と隣接して、土地利用と資源管理の文脈で条約交渉といった煩雑かつ時間のかかるプロセスを行わず、その土地に対する管理の構築もめぐる可能性や課題について議論されてきている。その一部として、例えば地理学者のソレン・ラーセン (Soren Larsen) はインタビューや参与観察などの民族誌的な調査を背景に、チェスラタ (Cheslatta) の人々による、ブリティッシュ・コロンビア州条約プロセスに参加しない形での土地や資源などの管理や政治的な影響力の拡大を検討する。とりわけ、彼はその先住民族集団と非先住民族の居住者との間で、当該地域における企業の水力発電プロジェクトの資源開発の影響などに関する社会的弱者として共有された経験などを背景に、同盟関係が構築されてきたことを述べる。そして、チェスラタのリーダーらにより伝統的な土地や資源管理が環境倫理の枠組みに繋げられ、また先住民族に限らない地域的な森林をめぐる運動の文脈に位置づけられることなどを経て、条約交渉に比べ短時間で先住民族・非先住民族の多様な視点が統合された持続可能かつ地域的な管理スキームの構築に繋がった (Larsen 2003)。

また、ブリティッシュ・コロンビア州北部のパイプラインのプロジェクトに関連して先住民族の土地・資源管理、あるいは環境保護との関連性も含めた検討も進められている。例えば、ロシターとウッドはパイプラインのプロジェクトに内在する新自由主義的な視点を「形を変えるもの (shape-shifter)」として、先住民族の土地に関する権利とい

う未解決の問題を阻み、操ると述べる。パイプラインのプロジェクトではとりわけ、環境的・経済的な側面にのみ焦点を当て資本投資に関する諸課題が取り上げられるが、ここでは同時に先住民族の土地に関する権利や条約の欠如といった問題を直視しない。しかし、このプロジェクトは実際には先住民族の権利主張とも衝突することから、当該プロジェクトにおける州政府などのアプローチは最終的には主権や資源開発の不確定さや不安定さを永続させようの効果を持ち、未解決の土地に関する権利や主権の明確化は求められうる (Rossiter and Wood 2016)。また、生態学や環境に関する研究を行うリア・テンパー (Leah Temper) も、ブリティッシュ・コロンビア州北部のパイプライン事業や、その現場において抗議活動を行うといった先住民族の直接行動などについて、デルガム・クウ裁判なども含めて検討している。特に西洋近代的な理解からの承認や参加、分配に基づく環境正義のアプローチは先住民族を取り巻く課題の解決に向けて限界があり、脱植民地的かつ変革的な視点から環境正義を捉え、その達成に向けて自治の権限の拡大や、自然と人間の二元論を超えた自然との関係性といった先住民族の存在論、また知識に対する理解と尊重などの重大性も指摘される (Temper 2019)。

こうしたブリティッシュ・コロンビア州における土地・資源管理の条約外のアプローチにはまた、多様な利害関係者の参加を含め同意計画を交渉していく第1層に加え、先住民族と州政府で構成される第2層の協働プロセスを通じた先住民族のより幅広い意思決定への参加可能性に関する検討 (Morton et al. 2012)、様々な政府間合意のうち先住民族と地方自治体をはじめとする多層的な先住民族・植民者の関係性とガバナンスやパートナーシップの展開 (Nelles et al. 2011)、あるいは先住民族の視点や知識を森林従事者や生態学者らと同等に「学術的」として、長期の学際的な管理政策や枠組み、持続可能な資源使用といった倫理的な基盤に向かう森林土地管理のアプローチなども含まれる (Zahn et al. 2018)。

こうした条約外の土地管理や実践はまた、よりラディカルなアプローチの議論も関係しうる。これはブリティッシュ・コロンビア州に限る議論ではないが、土地に関する権利を求めるアプローチが非先住民族による承認に基づく場合、避けがたく同化作用を持つという認識を背景に、権利承認アプローチではなく伝統的な土地・生活実践や資源使用に焦点を当てその復興を求める。例えば、その旗手とも言えるタイアイアケ・アルフレッド (Taiaiake Alfred) やジェフ・コーンタセル (Jeff Corntassel) は、先住民族が取るべき方向性として、国家による財政的支援や承認を待つのではなく、土地と繋がり直し、自身の言語を用いて思考を形成し、自身の哲学的・倫理的な枠組みにより意思決定を行い、伝統的かつ固有の法や機関を用いて土地を管理することを主張する (Alfred and Corntassel 2005)。政治学者のグレン・コーサード (Glen Coulthard) もまた、先住民族の間の西洋近代的な価値の内面化に対する批判的視点を持ちつつ、権利承認を中心としないアプローチの重要性を述べる。ただ、そうした伝統的・文化的な実践などには同時

に土地や資源に対するアクセスを確保し、また経済的な資源搾取を防ぐため国家などの法的・政治的なプロセスに関与することは必要であるが、その際には批判的、懐疑的かつ慎重な姿勢が求められると認識される (Coulthard 2014)。

5 整理と考察

2000年以降のブリティッシュ・コロンビア州における土地に関する権利をめぐる研究動向を整理すると、まずコルダー裁判の最高裁判決以前の歴史的な側面を扱った研究が挙げられる。そこでは、先住民族の視点を強調した条約の理解のあり方に加え、歴史的な条約や裁判、土地政策、リザーブの設置の背景と状況、展開や現在までの影響なども検討され、また19世紀末の判決とそれ以降の先住民族の土地に関する権利をめぐる20世紀初頭にかけて「法的キャンペーン」の展開、考古学をはじめとする学術的な言説の歴史的な役割などの分析を背景に、現代的な土地に関する権利をめぐる運動への繋がりや示唆なども様々に提起されてきていることが窺える。こうした歴史的な側面に焦点を当てた研究に加えて、コルダー裁判の最高裁判決以後、裁判プロセスと条約プロセスそれぞれの流れの中で、互いに重複あるいは関係する部分がありながら研究が蓄積されてきた。

まず、コルダー裁判とそれ以降の裁判プロセスについては、ゲラン裁判やデルガムークウ裁判、チルコーティン裁判などの様々な裁判における最高裁判決などの分析を通じて、裁判所の判決を基盤に土地それ自体に対する権利である先住民族の土地権原が議論の中心となってきた。その輪郭として、先住民族の法や伝統を含む先住民族の視点とコモン・ローの視点の両方が参照される必要性があり、土地権原の「それ自体に特有の」性質や「生成的な」性質が整理されてきた。また、土地権原は内的には先住民族の伝統的な法が適用される一方、外的にはコモン・ローとの整合性が求められることも指摘され、さらに自治の観念も内包していることが主張されるが、都市部の土地権原の主張や具体的なガバナンスのあり方などについて不鮮明な部分も多い。また、先住民族の土地権原の存否が問われてきた一方、カナダや英国政府の主権の正当性は問われてこなかったことも様々に批判され、関係して「無主地の原則」の継続を指摘する声もある。この点、先住民族の権利の本質的な目的とされる和解の文脈においても、コモン・ローの枠組みの基盤を保ちつつ先住民族の法や文化などの整合性が進められ、不均等な権力関係が見られるといったことが指摘されることから、和解に向けて平等かつ尊重した互酬的な関係性の必要性も提起される。また、こうした異なる法的システムの認識を基盤として、土地に関する権利をめぐる裁判プロセスにおいては特に先住民族の口述の歴史や伝統の証拠としての導入が進められてきたが、その意味や意義の文脈化のために人類学者や歴史学者、地理学者といった専門家証人も一定の役割を担い、裁判官を「教育する」といった必要性も提起されてきている。さらに、裁判所が自身の文化的な認識の特有性

に無頓着なことも判決のテキスト分析などを通じて指摘されてきた。コルダール裁判をはじめとする土地権原をめぐる鍵となる諸判決についてはまた、それらの画期性からオーストラリアなどとの国際的な比較・検討も行われている。

一方、コルダール裁判以後の条約プロセスについて、その1つとしてニスガ条約に関する議論はその画期性から2000年以後も継続して進められてきた。そこには、交渉当事者らによる懐古や分析に加えて、原告であるコルダールの伝記なども含まれる。また、ニスガ条約をめぐる歴史的な位置付けと将来的なマイルストーンとしての重大性、ニスガ・ネーションをめぐる様々な構造的な変化と反発、先住民と州・連邦政府との間の連帯のための理論化の必要性などが提起されてきたと同時に、ブリティッシュ・コロンビア州の条約プロセスへの影響も指摘されてきた。さらに、条約の交渉・合意を通じて土地に関する権利の「確定性」が目指されてきたことに対して、そのプロセスを通じた権利内容の変容や将来的な重複領域に対する権利主張の遮断、象徴的な暴力性や「ガバメンタリティ」としての機能などに対する批判的な検討に加え、多様で複雑かつダイナミックな先住民の社会的・空間的な認識の尊重の重要性なども提起される。同時に、こうした条約プロセスの否定的な側面を理解しつつも条約プロセスを進める先住民側の視点などについての考察も深められている。そこではまた、州条約プロセスに対する成功例と失敗例の検討からコミュニティの理解やサポートなどの重要性が明らかにされてきた。また、先住民とコモン・ロー的なプロパティ概念の齟齬も存在しており、条約プロセスが利益分配的な争いだけではなく存在論的な争いでもあるといった指摘もみられる。さらに、条約交渉をめぐる世論形成や住民投票に対して、その社会的・政治的な位置付けの検討や、そこに内在している新自由主義・資本主義的な視点に対する批判的な検討、また先住民ではない住民の条約プロセスや先住民の権利に関する理解不足などに関する分析も行われている。加えて、条約という形に限らない先住民による土地や資源の管理に向けた取り組みに関する研究も展開しており、そこでは非先住民と共有する社会的弱者の経験、あるいは環境正義などの広い文脈との関連を背景としたアプローチや検討もある一方、州北部のパイプライン・プロジェクトなどに対してそこに内在する新自由主義的な価値観、あるいは環境正義をめぐる反対運動や解決に向けた方策の限界も指摘されてきている。また、権利承認の過程に内在する同化主義的な性格から、伝統的な土地や言語の使用などの生活実践を強調・復興するアプローチも議論されている。

以上のように整理される2000年以降の議論の展開を受けて、以下に今後の研究課題としていくつかの側面を提示する。まず、近代的な裁判プロセスや条約プロセスの展開の継続した検討は不可欠である。裁判プロセスについては、実際の問題が先立って法的な解釈が深められるため、未だに土地に対する権利をめぐる裁判プロセスを用いた権利主張や保障には不明確な側面が多くあることは先行研究でも様々に指摘されている。条約

プロセスについてもその権利について確定性が求められながらも、先住民族と州・連邦政府による和解やプロパティといった様々な概念や言説の解釈の違い、周辺の先住民族集団との関係性、グローバル化に伴う資本の流動性などの不確定性に繋がる様々な課題が先行研究で指摘されてきており、近代的な条約を通じて確定されようとしてきた先住民族の土地に関する権利がその保障のプロセスでどういった影響を生み、状況や文脈に絡みながら具体的に機能すると同時に実現されていくのかといった点は将来的にも注視し続ける必要がある。加えて、本論文でも裁判・条約プロセスを分けてその研究動向を整理してきたが、これらはそれぞれの文脈で位置付けられ検討される場合も多い一方、各プロセスは相互関連性があることは明らかであり具体的な相互作用がどのように生じているのかという点は検討の余地があると考えられる。

また、今後の裁判・条約プロセスの具体的な影響や展開を検討していくにあたり着目される側面として、2000年以後の研究だけでなく判例でも議論されてきたように、先住民族法の承認と尊重、あるいはそれとコモン・ローといった非先住民族の法との関係性のあり方は検討に値する。ここでは多くの先行研究が指摘するように、ブリティッシュ・コロンビア州に対するカナダや英国の主権の正当性が裁判プロセスなどで問われない現状も含めて、先住民族と非先住民族の法システムの間には不均等が横たわっているが、そういった批判を背景にしながら、では実際的にどうやって先住民族法を尊重しようのかといった点を考えることは1つの課題と言える。その具体的な提言やモデルは土地に関する権利に限らないカナダ法上の先住民族の権利や、先住民族法を取り扱う研究などにおいても散見するに留まり、現在までの重要課題の1つとしても認識されてきている(Borrows 2010; Coyle 2017)。加えて、先住民族法の具体的な承認や尊重のあり方を検討する重大性は、裁判プロセスや条約プロセスに限らず、それ以外の土地管理モデルや環境保護といった文脈においても例外ではなく、そこでの新たなアプローチや考え方を提起しうるとも期待される。

さらに、法的・政治的なプロセスだけでなく、土地に関する権利は人々の生活それ自体に密接に関係していることから実地調査などを通じて人々の日常世界や生活実践といった視点から裁判・条約プロセスやその影響の検討も進める必要がある。とりわけ、先住民族は個々の集団により多様性があり、個別の状況から考えていく必要性は先行研究も指摘する点であると同時に、土地は先住民族の精神世界や生活実践などに対する核となり基盤となるため、それに関連する権利も日常生活において同様に重大性を持つ。また、先住民族法についても、それを理解・尊重する上で土地と人々の関係性は不可欠な側面と認識される。つまり、土地に関する権利に対して生活それ自体からの検討の重要性は様々に窺える。さらに、その検討は先住民族の土地の上に成り立つカナダ社会に生きる先住民族ではない人々の日常的な生活実践にとっての示唆も持ちうると同時に、先住民族と国家といったより広い文脈の政治的・法的な関係性のあり方の問い直しにも繋がる

かもしれない。先住民族を取り巻く関係性は様々なレベルで連携しダイナミックに影響し合い変わっていくものでもあり、実地調査などに基づく現代的な日常生活の視座からも権利運動に関する考察の余地が残されていると考えられる。

注

- 1) 先住民族の土地それ自体の権利として、カナダでは主に Aboriginal title という権利が裁判などで議論され、裁判所は現在、特定の領域の占有のあり方に基づきその確認を検討してきた。当該概念は「先住権原」や「先住民族の土地権原」あるいは「土地権」などと訳される。一方、条約や裁判後の交渉・合意などでは、土地それ自体の権利に加え、それも基盤にしながら狩猟や漁労、統治といった土地の具体的かつ特定の利用などに関する様々な権利も含めて先住民族と州・連邦政府などとの間で交渉が行われる。この点に関連して、本論文では先住民族の土地自体に対する権利をめぐる議論を中心とするが、個別の状況に応じた多様な土地利用に関する権利もより広く含意しうる形として「土地に関する権利」という表現を用いつつ議論を整理していく。ただ、Aboriginal title を特に意味する場合には「先住民族の土地権原」という訳語を用いる。
- 2) Statistics Canada. Focus on Geography Series, 2016 Census.
<https://www12.statcan.gc.ca/census-recensement/2016/as-sa/fogs-spg/Facts-PR-Eng.cfm?TOPIC=9&LANG=Eng&GK=PR&GC=59> (accessed September 5, 2021)
- 3) Calder et al. v. Attorney-General of British Columbia [1973] SCR 313, p.328.
- 4) Guerin v. The Queen [1984] 2 SCR 335.
- 5) R v. Van der Peet [1996] 2 SCR 507.
- 6) Delgamuukw v. British Columbia [1997] 3 SCR 1010.
- 7) Tsilhqot' in Nation v. British Columbia 2014 SCC 44.
- 8) BC Treaty Commission. Negotiation Update.
<https://www.bctreaty.ca/negotiation-update> (accessed September 13, 2021)
- 9) Delgamuukw, *supra* note 6, para.84.

参考文献

<和文>

永井文也

2021 「カナダにおける先住民族の土地権原承認後の展開——和解に向けた先住民族法の尊重」『カナダ研究年報』41: 1-19。

松井健一

2009 「ハイブリッド（複合）文化としての北米先住民族の条約——イロクォイ連合国とカナダ平原地帯諸民族の事例からのアプローチ」『文化人類学』74(2): 238-261。

守谷賢輔

- 2005 「カナダにおける先住民の憲法上の権利—漁業権・土地権を素材に」『關西大學法學論集』55(3): 687-738。
- 2008a 「カナダ憲法における『土地権 (aboriginal title)』に関する一考察 (一) — 『権原 (title)』をめぐる先住民の法廷闘争と学説の応答」『關西大學法學論集』57(5): 65-99。
- 2008b 「カナダ憲法における『土地権 (aboriginal title)』に関する一考察 (二・完) — 『権原 (title)』をめぐる先住民の法廷闘争と学説の応答」『關西大學法學論集』57(6): 147-180。
- 2017a 「先住民の『土地権 (aboriginal title)』の根拠 (1) — カナダの判例の生成と展開を手がかりに」『福岡大学法学論叢』62(1): 253-278。
- 2017b 「先住民の『土地権 (aboriginal title)』の根拠 (2) — カナダの判例の生成と展開を手がかりに」『福岡大学法学論叢』62(3): 797-817。
- 2018 「先住民の『土地権 (aboriginal title)』の根拠 (3・完) — カナダの判例の生成と展開を手がかりに」『福岡大学法学論叢』62(4): 1011-1036。

山田亨

- 2005 「ニスガーとシーシェルト—自治権を持つ北西沿岸の先住民」綾部恒雄監修, 富田虎男/スチュアートヘンリ編『北米』(講座世界の先住民—ファースト・ピープルの現在) pp. 308-325, 東京: 明石書店。

<欧文>

Alfred, T. and J. Corntassel

- 2005 Being Indigenous: Resurgences against Contemporary Colonialism. *Government and Opposition* 40(4): 597-617.

Allen, E.

- 2004 Our Treaty, Our Inherent Right to Self-Government: An Overview of the Nisga'a Final Agreement. *International Journal on Minority and Group Rights* 11(3): 233-249.

Asch, M.

- 2007 Calder and the Representation of Indigenous Society in Canadian Jurisprudence. In H. Foster, H. Raven, and J. Webber (eds.) *Let Right Be Done: Aboriginal Title, the Calder Case, and the Future of Indigenous Rights*, pp. 101-110. Vancouver: UBC Press.
- 2014 *On Being Here to Stay: Treaties and Aboriginal Rights in Canada*. Toronto: University of Toronto Press.

Barlett, R.

- 2014 Indigenous Rights in and Control of Resource Development: The Contrast between the Australian and Canadian Law of Native Title. *Australian Resource and Energy Law Journal* 33(3): 311-324.

Beynon, A.

- 2004 The Nisga'a Land Question. *International Journal on Minority and Group Rights* 11(3): 259-278.

Blackburn, C.

- 2005 Searching for Guarantees in the Midst of Uncertainty: Negotiating Aboriginal Rights and Title in British Columbia. *American Anthropologist* 107(4): 586-596.
- 2021 *Beyond Rights: The Nisga'a Final Agreement and the Challenges of Modern Treaty Relation-*

- ships*. Vancouver: UBC Press.
- Blomley, N.
 2015 The Ties That Bind: Making Fee Simple in the British Columbia Treaty Process. *Transactions of the Institute of British Geographers* 40(2): 168–179.
- Borrows, J.
 2007 Let Obligations Be Done. In H. Foster, H. Raven, and J. Webber (eds.) *Let Right Be Done: Aboriginal Title, the Calder Case, and the Future of Indigenous Rights*, pp. 201–215. Vancouver: UBC Press.
 2010 *Canada's Indigenous Constitution*. Toronto: University of Toronto Press.
 2015 The Durability of Terra Nullius: Tsilhqot'in Nation v British Columbia. *UBC Law Review* 48(3): 701–742.
- Christie, G.
 2015 Who Makes Decisions over Aboriginal Title Lands. *UBC Law Review* 48(3): 743–792.
- Coulthard, G. S.
 2014 *Red Skin, White Masks: Rejecting the Colonial Politics of Recognition*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Coyle, M.
 2017 Indigenous Legal Orders in Canada: A Literature Review. *Law Publications* 92. <https://ir.lib.uwo.ca/cgi/viewcontent.cgi?article=1092&context=lawpub>(accessed September 5, 2021)
- Curry, J., H. Donker, and R. Krehbiel
 2014 Land Claim and Treaty Negotiations in British Columbia, Canada: Implications for First Nations Land and Self-Governance. *Canadian Geographer* 58(3): 291–304.
- Dacks, G.
 2002 British Columbia after the Delgamuukw Decision: Land Claims and Other Processes. *Canadian Public Policy* 33: 239–256.
- Daly, R. and V. Napoleon
 2003 A Dialogue on the Effects of Aboriginal Rights Litigation and Activism on Aboriginal Communities in Northwestern British Columbia. *Social Analysis* 47(3): 108–129.
- Egan, B.
 2012 Sharing the Colonial Burden: Treaty-Making and Reconciliation in Hul'qumi'num Territory. *Canadian Geographer* 56(4): 398–418.
 2013 Towards Shared Ownership: Property, Geography, and Treaty Making in British Columbia. *Human Geography* 95(1): 33–50.
- Fetzer, J. S.
 2018 Realistic Group Conflict and Voting for the 2002 Aboriginal Treaty Negotiations Referendum in British Columbia. *Canadian Ethnic Studies* 50(1): 149–161.
- Flanagan, T., C. Alcantara, and A. Le Dressay
 2010 *Beyond the Indian Act: Restoring Aboriginal Property Rights*. Montreal and Kingston: McGill-Queen's University Press.
- Foster, H.
 2007 We Are Not O'Meara's Children: Law, Lawyers, and the First Campaign for Aboriginal Title in British Columbia, 1908–28. In H. Foster, H. Raven, and J. Webber (eds.) *Let Right*

- Be Done: Aboriginal Title, the Calder Case, and the Future of Indigenous Rights*, pp. 61-84.
Vancouver: UBC Press.
- Foster, H., H. Raven, and J. Webber (eds.)
2007 *Let Right Be Done: Aboriginal Title, the Calder Case, and the Future of Indigenous Rights*.
Vancouver: UBC Press.
- Hanna, A.
2019 Reconciliation through Relationality in Indigenous Legal Orders. *Alta Law Review* 56
(3): 817-840.
- Harper, J.
2013 *He Moved a Mountain: The Life of Frank Calder and the Nisga'a Land Claims Accord*. Van-
couver: Ronsdale Press.
- Harris, C.
2002 *Making Native Space Colonialism, Resistance, and Reserves in British Columbia*. Vancouver:
UBC Press.
2012 The Native Land Policies of Governor Douglas. *BC Studies* 174: 101-122.
- Haythornthwaite, G.
2000 Tossing the Template: BC Natives Reject Nisga'a-Style Treaties. *Canadian Dimension* 34(5):
33-36.
- Hewitt, J. G.
2014 Reconsidering Reconciliation: The Long Game. *The Supreme Court Law Review: Osgoode's
Annual Constitutional Cases Conference* 67: 259-287.
- Hoffman, R. and A. Robinson
2010 Nisga'a Self Government: A New Journey Has Begun. *Canadian Journal of Native Studies*
30(2): 387-405.
- Hogan, M.
2004 The Nisga'a Final Agreement and International Norms. *International Journal on Minority
and Group Rights* 11(3): 299-325.
- Krehbiel, R.
2004 Common Visions: Influences of the Nisga'a Final Agreement on Lheidli T'enneh Negotia-
tions in BC Treaty Process. *International Journal on Minority and Group Rights* 11(3):
279-288.
- Larsen, S. C.
2003 Promoting Aboriginal Territoriality through Interethnic Alliances: The Case of the Cheslat-
ta T'en in Northern British Columbia. *Human Organization* 62(1): 74-84.
- MacIntosh, C.
2014 Tsilhqot'in Nation v. BC: Reconfiguring Aboriginal Title in the Name of Reconciliation.
UBC Law Review 47(1): 167-210.
- Mawani, R.
2005 Genealogies of the Land: Aboriginality, Law, and Territory in Vancouver's Stanley Park.
Social and Legal Studies 14(3): 315-339.
- McNeil, K.
2007 Judicial Approaches to Self-Government since Calder: Searching for Doctrinal Coherence.

- In H. Foster, H. Raven, and J. Webber (eds.) *Let Right Be Done: Aboriginal Title, the Calder Case, and the Future of Indigenous Rights*, pp. 129–154. Vancouver: UBC Press.
- 2010 The Sources and Content of Indigenous Land Rights in Australia and Canada: A Critical Comparison. In L. A. Knafla and H. Westra (eds.) *Aboriginal Title and Indigenous Peoples: Canada, Australia, and New Zealand*, pp. 146–170. Vancouver: UBC Press.
- 2017 Indigenous Law and Aboriginal Title. *Osgoode Legal Studies Research Paper Series* 183. <https://digitalcommons.osgoode.yorku.ca/olsrps/183> (accessed August 20, 2022)
- 2019 *Flawed Precedent: The St. Catherine's Case and Aboriginal Title*. Vancouver: UBC Press.
- Miller, B. G.
- 2011 *Oral History on Trial: Recognizing Aboriginal Narratives in the Courts*. Vancouver: UBC Press.
- Mills, A.
- 2001 Sacred Land, Coming Back: How Gitksan and Witsuwit'en Reincarnation Stretches Western Boundaries. *Canadian Journal of Native Studies* 21: 309–332.
- Mole, R.
- 2009 *The Chilcotin War: A Tale of Death and Reprisal*. Victoria: Heritage House.
- Molloy, W. T.
- 2004 A Testament to Good Faith: The Process and Structure of the Nisga'a Negotiations: A Federal Negotiator's Perspective. *International Journal on Minority and Group Rights* 11 (3): 251–258.
- Morgan, V. S. and H. Castleden
- 2014 An Exploration of Indigenous-Settler Relations in the Port Alberni Valley, British Columbia Regarding Implementation of the Maa-Nulth Treaty. *Canadian Geographer* 58(4): 469–480.
- Morgan, V. S., H. Castleden, and Huu-ay-aht First Nations
- 2019 'Our Journey, Our Choice, Our Future': Huu-Ay-Aht First Nations' Self-Government Enacted through the Maa-Nulth Treaty with British Columbia and Canada. *Antipode* 51(4): 1340–1364.
- Morton, C., T. I. Gunton, and J. C. Day
- 2012 Engaging Aboriginal Populations in Collaborative Planning: An Evaluation of a Two-Tiered Collaborative Planning Model for Land and Resource Management. *Journal of Environmental Planning and Management* 55(4): 507–523.
- Nelles, J. and C. Alcantara
- 2011 Strengthening the Ties that Bind? An Analysis of Aboriginal-Municipal Inter-Governmental Agreements in British Columbia. *Canadian Public Administration* 54(3): 315–334.
- Nettheim, G.
- 2007 The Influence of Canadian and International Law on the Evolution of Australian Aboriginal Title. In H. Foster, H. Raven, and J. Webber (eds.) *Let Right Be Done: Aboriginal Title, the Calder Case, and the Future of Indigenous Rights*, pp. 177–200. Vancouver: UBC Press.
- Newman, D.
- 2005 Tsilhqot'in Nation v. British Columbia and Civil Justice: Analysing the Procedural Interaction of Evidentiary Principles and Aboriginal Oral History. *Alberta Law Review* 43(2): 433

-449.

- 2017 The Top Ten Uncertainties of Aboriginal Title after Tsilhqot'in. <https://www.fraserinstitute.org/sites/default/files/top-ten-uncertainties-of-aboriginal-title-after-tsilhqotin.pdf> (accessed September 5, 2021)
- Penikett, T.
2006 *Reconciliation: First Nations Treaty Making in British Columbia*. Vancouver: Douglas and McIntyre.
- Ponting, R.
2006 *The Nisga'a Treaty: Polling Dynamics and Political Communication in Comparative Context*. Peterborough: Broadview Press.
- Racette, R.
2018 Tsilhqot'in Nation: Aboriginal Title in the Modern Era. In J. Hendry, M. L. Tatum, M. Jorgensen, and D. Howard-Wagner (eds.) *Indigenous Justice: New Tools, Approaches, and Spaces*, pp. 89-96. London: Palgrave Macmillan.
- Ray, A.
2010 From the US Indian Claims Commission Cases to Delgamuukw: Facts, Theories, and Evidence in North American Land Claims. In L. A. Knafla and H. Westra (eds.) *Aboriginal Title and Indigenous Peoples: Canada, Australia, and New Zealand*, pp. 37-52. Vancouver: UBC Press.
2011 Ethnohistorical Geography and Aboriginal Rights Litigation in Canada: Memoir of an Expert Witness. *Canadian Geographer* 55(4): 397-406.
2012 *Telling It to the Judge: Taking Native History to Court*. Montreal: McGill-Queen's University Press.
2016 *Aboriginal Rights Claims and the Making and Remaking of History*. Montreal: McGill-Queen's University Press.
- Reynolds, J. I.
2020 *From Wardship to Rights: The Guerin Case and Aboriginal Law*. Vancouver: UBC Press.
- Rossiter, D. and P. Wood
2005 Fantastic Topographies: Neo-Liberal Responses to Aboriginal Land Claims in British Columbia. *Canadian Geographer* 49(4): 352-366.
2016 Neoliberalism as Shape-Shifter: The Case of Aboriginal Title and the Northern Gateway Pipeline. *Society & Natural Resources* 29: 900-915.
- Roth, C. F.
2002 Without Treaty, Without Conquest: Indigenous Sovereignty in Post-Delgamuukw British Columbia. *Wicazo Sa Review* 17: 143-165.
- Roy, S.
2006-2007 "Who Were These Mysterious People?": Cesna:m, the Marpole Midden, and the Dispossession of Aboriginal Lands in British Columbia. *BC Studies* 152: 67-96.
- Rynard, P.
2004 The Nisga'a Treaty: Are We on the Right Track? *International Journal on Minority and Group Rights* 11 (3): 289-298.

- Scott, T. L.
 2012 *Postcolonial Sovereignty? The Nisga'a Final Agreement*. Saskatoon: Purich Publishing.
- Slattery, B.
 2006 The Metamorphosis of Aboriginal Title. *Canadian Bar Review* 85(2): 255-286.
 2007 A Taxonomy of Aboriginal Rights. In H. Foster, H. Raven, and J. Webber (eds.) *Let Right Be Done: Aboriginal Title, the Calder Case, and the Future of Indigenous Rights*, pp. 111-128. Vancouver: UBC Press.
- Suzack, C.
 2011 The Transposition of Law and Literature in Delgamuukw and Monkey Beach. *South Atlantic Quarterly* 110(2): 447-463.
- Temper, L.
 2019 Blocking Pipelines, Unsettling Environmental Justice: From Rights of Nature to Responsibility to Territory. *Local Environment* 24(2): 94-112.
- Thom, B.
 2001 Aboriginal Rights and Title in Canada after Delgamuukw Part One, Oral Traditions and Anthropological Evidence in the Courtroom. *Native Studies Review* 14(1): 1-26.
- Turner, C. and G. Fondahl
 2015 Overlapping Claims to Territory Confronting Treaty-Making in British Columbia: Causes and Implications. *Canadian Geographer* 59(4): 474-488.
- Walters, M. D.
 2008 The Jurisprudence of Reconciliation: Aboriginal Rights in Canada. In W. Kymlicka and B. Bashir (eds.) *The Politics of Reconciliation in Multicultural Societies*, pp. 165-192. Oxford: Oxford University Press.
- Weir, L.
 2013 "Time Immemorial" and Indigenous Rights: A Genealogy and Three Case Studies (Calder, Van der Peet, Tsilhqot'in) from British Columbia. *Journal of Historical Sociology* 26(3): 383-411.
- Westra, H.
 2010 The Defense of Native Title and Dominion in Sixteenth-Century Mexico Compared with Delgamuukw. In L. A. Knafla and H. Westra (eds.) *Aboriginal Title and Indigenous Peoples: Canada, Australia, and New Zealand*, pp. 100-107. Vancouver: UBC Press.
- Williams, D.
 2007 Customary Rights and Crown Claims: Calder and Aboriginal Title in Aotearoa New Zealand. In H. Foster, H. Raven, and J. Webber (eds.) *Let Right Be Done: Aboriginal Title, the Calder Case, and the Future of Indigenous Rights*, pp. 155-176. Vancouver: UBC Press.
- Wood, P. and D. A. Rossiter
 2011 Unstable Properties: British Columbia, Aboriginal Title, and the 'New Relationship.' *Canadian Geographer* 55(4): 407-425.
- Woolford, A.
 2004 Negotiating Affirmative Repair: Symbolic Violence in the British Columbia Treaty Process. *The Canadian Journal of Sociology* 29(1): 111-144.

Yarrow, D.

- 2010 Law's Infidelity to Its Past: The Failure to Recognize Indigenous Jurisdiction in Australia and Canada. In L. A. Knafla and H. Westra (eds.) *Aboriginal Title and Indigenous Peoples: Canada, Australia, and New Zealand*, pp. 85-99. Vancouver: UBC Press.

Zahn, M. J., M. I. Palmer, and N. J. Turner

- 2018 'Everything We Do, It's Cedar': First Nation and Ecologically-Based Forester Land Management Philosophies in Coastal British Columbia. *Journal of Ethnobiology* 38(3): 314-332.